

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层 29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

Issue 574・2018/03/13～2018/03/19

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院 2018 年立法工作计划..... 2
- 关于开展 2018 年外商投资企业投资经营信息联合报告的通知..... 2
- 关于进一步支持商业银行资本工具创新的意见..... 3
- 关于开展 2018 年红盾质量维权行动的通知..... 3
- 关于培育发展标准化服务业的指导意见..... 4
- 关于人民法院通过互联网公开审判流程信息的规定..... 4

二、最新资讯

- 国务院机构改革的概要..... 5

三、近期热点话题..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国务院 2018 年立法作業計画..... 2
- 2018 年外商投資企業投資経営情報共同報告実施に関する通知..... 2
- 商業銀行資本ツールの革新をさらに後押しすることに関する意見..... 3
- 2018 年レッドシールド品質権益擁護活動実施に関する通知..... 3
- 標準化サービス業の発展・育成に関する指導意見..... 4
- 人民法院がインターネット上で審判プロセスに関する情報を公開することに関する規定..... 4

二、新着情報

- 国务院機構改革の概要..... 5

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

● 国务院 2018 年立法工作计划

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2018〕14 号
【发布日期】2018-03-14
【内容提要】主要包括：

- 提请全国人大常委会审议专利法修订草案、税收征收管理法修订草案、外国投资法草案等，制定基础设施和公共服务领域政府和社会资本合作条例、私募投资基金管理暂行条例、非存款类放贷组织条例等，修订专利代理条例、企业所得税法实施条例、全国经济普查条例等。
- 提请全国人大常委会审议著作权法修订草案、资源税法草案、出口管制法草案等，制定住房销售管理条例、住房租赁条例、外商投资国家安全审查条例等，修订住房公积金管理条例、食品安全法实施条例、失业保险条例等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/14/content_5274006.htm

● 关于开展 2018 年外商投资企业投资经营信息联合报告的通知

【发布单位】商务部等六个部门
【发布文号】商资函〔2018〕92 号
【发布日期】2018-03-12
【内容提要】根据该通知：

- 在中国境内依法设立并登记注册的外商投资企业，应于 2018 年 04 月 01 日至 06 月 30 日期间，登录“全国外商投资企业年度投资经营信息联合报告应用”（<http://www.lhnb.gov.cn>），填报 2017 年度投资经营信息。2018 年度设立的外商投资企业，自下一年度起填报企业年度投资经营信息。
- 参加联合年报的外商投资企业名录和企业所填报的投资经营信息，根据《企业信息公示暂行条例》（国务院令第 654 号）应向社会公示的，将通过“全国外商投资企业年度投资经营信息联合报告信息公示平台”向社会公示。

一、最新中国法令

● 国务院 2018 年立法作业计划

【发布机关】国务院办公厅
【发布番号】国弁発〔2018〕14 号
【発布日】2018-03-14
【概要】主に以下の内容が含まれる。

- 特許法改正草案、税収徴収管理法改正草案、外国投資法草案などを全国人民代表大会常務委員会に付議し、インフラ施設及び公共サービス分野政府・社会資本合作条例、私募投資基金管理暫定条例、非預金類貸付組織条例などを制定し、特許代理条例、企業所得税法实施条例、全国經濟センサス条例などを改正する。
- 著作権法改正草案、資源税法草案、輸出規制法草案などを全国人民代表大会常務委員会に付議し、住宅販売管理条例、住宅賃貸借条例、外商投資国家安全審査条例などを制定し、住宅積立金管理条例、食品安全法实施条例、失業保険条例などを改正する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/14/content_5274006.htm

● 2018 年外商投資企業投資經營情報共同報告實施に関する通知

【发布機關】商務部等六部門
【发布番号】商資函〔2018〕92 号
【発布日】2018-03-12
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 中国国内で法に依拠し設立し、登記登録した外商投資企業は 2018 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間において、「全国外商投資企業年度投資經營情報共同報告応用」（<http://www.lhnb.gov.cn>）にアクセスし、2017 年度投資經營情報を記入しなければならない。2018 年度に設立された外商投資企業については、翌年度から、企業年度投資經營情報を記入しなければならない。
- 年度共同報告に参加する外商投資企業の名簿及び企業が記入した投資經營情報を「企業情報公示暫定条例」（國務院令第 654 号）に基づき一般公開する必要がある場合、「全国外商投資企業年度投資經營情報共同報告情報公示プラットフォーム」を通じて、一般公開する。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://file.mofcom.gov.cn/article/gkml/201803/20180302719286.shtml>

● 关于进一步支持商业银行资本工具创新的意见

【发布单位】中国银监会等五个部门
【发布文号】银监发〔2018〕5号
【发布日期】2018-03-12
【内容提要】该意见包括拓宽资本工具发行渠道、增加资本工具种类、扩大投资主体范围、改进资本工具发行审批工作等内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docDOC_ReadView/CBB467701CD14128AFA073F956DB655E.html

● 关于开展 2018 年红盾质量维权行动的通知

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商消字〔2018〕30号
【发布日期】2018-03-13
【法令全文】该通知明确：

- 围绕当前商品和服务质量突出问题，按照“双随机一公开”要求，着力加强商品和服务质量监督力度；着力加强网络商品交易市场的规范监管，严厉打击利用网络销售假冒伪劣商品违法行为。
- 按照“双随机一公开”要求开展商品市场监管执法，对经营者的进货检查验收制度执行情况，所经营商品的质量检验合格证明、说明书以及生产厂厂名、厂址、警示标志等标识标注情况，其他应当向消费者提供的商品信息进行全面检查。
- 2018 年流通领域商品质量抽检工作的重点是家用电器、服装鞋帽、装饰装修材料、儿童用品、汽车配件以及残疾人辅助器具等六大类商品。
- 依法强化商品质量抽检后处理工作，对抽检中发现的假冒伪劣和不合格商品，必须及时立案查处。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://file.mofcom.gov.cn/article/gkml/201803/20180302719286.shtml>

● 商業銀行資本ツールの革新をさらに後押しすることに関する意見

【発布機関】中国銀監会等五部門
【発布番号】銀監発〔2018〕5号
【発布日】2018-03-12
【概要】本意見には資本ツールの発行ルートを拡大すること、資本ツールの種類を増やすこと、投資主体の範囲を拡大すること、資本ツール発行の審査許可作業の改善などの内容が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docDOC_ReadView/CBB467701CD14128AFA073F956DB655E.html

● 2018 年レッドシールド品質權益擁護活動実施に関する通知

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】工商消字〔2018〕30号
【発布日】2018-03-13
【概要】本通知では以下の通り、明確にしている。

- 目下の商品及びサービスの品質における顕著な問題をめぐり、「二重の無作為抽出検査を実施し、抽出検査過程・処理結果を公開する」という要求に従い、商品とサービスの品質に対する監督検査の強化に力を入れる。インターネット商品取引市場の規範化・監督管理の強化に力を入れ、インターネットを利用した劣悪・模倣商品の違法販売行為を厳格に取り締まる。
- 「二重の無作為抽出検査を実施し、抽出検査過程・処理結果を公開する」という要求に従い、商品市場に対する監督管理法執行を実施し、事業者による受入検査検収制度実施状況、取扱い商品の品質検査合格証明、説明書及びメーカー名、メーカー所在地、警告マークなどの標識表示状況、その他消費者に提供する必要のある商品情報に対する全面的検査を実施する。
- 2018 年流通分野における商品品質抽出検査作業における重点対象は、家庭用電器、衣類・靴・帽子、装飾・内装材料、子供用品、自動車部品及び障がい者補助器具などの 6 大種類の商品とする。
- 法に依拠し商品品質抽出検査後の処理作業を強化し、抽出検査過程で見つかった劣悪模倣・不合格商品は

速やかに立件し取り締まりを実施しなければならぬ。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201803/t20180313_273009.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201803/t20180313_273009.html

● 关于培育发展标准化服务业的指导意见

● 標準化サービス業の発展・育成に関する指導意見

【发布单位】中国国家标准化管理委员会等十个部门

【発布機関】中国国家标准化管理委员会等十部門

【发布文号】国标委服务联[2018]18 号

【発布番号】国標委服務聯[2018]18 号

【发布日期】2018-03-13

【発布日】2018-03-13

【内容提要】根据该意见：

【概要】本意見によると、以下の通りである。

发展目标
到 2020 年，健全的标准化服务体系、有序的市场竞争环境和完善的监管机制基本形成，标准化服务业成为科技服务业最具活力的领域之一，“标准化+”效应进一步显现，标准化服务与经济社会发展深度融合，对经济社会发展贡献率明显提高。
重点任务
培育标准化服务业主体、完善标准化服务生态体系、鼓励标准化服务业与相关产业融合发展、营造标准化服务业良好市场环境、开展标准化服务业试点示范、推动标准化服务业国际化发展等任务。

発展目標
2020 年までに、健全な標準化サービス体系、秩序ある市場競争環境及び整備された監督管理メカニズムを概ね形成し、標準化サービス業を科学技術サービス業において最も活気のある分野の一つにし、「標準化+」効果をさらに示せるようにし、標準化サービスと経済社会の発展を深く融合させ、経済社会発展への寄与度を格段に向上させる。
重点任务
標準化サービス業主体を育成し、標準化サービス生態体系を整備し、標準化サービス業と関連作業の融合による発展を奨励し、標準化サービス業の良好な市場環境を創出し、標準化サービス業のモデル事業を試行し、標準化サービス業の国際化発展などの任務を推し進めて行く。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sac.gov.cn/sfwyb/sytz_2087/201803/t20180313_341901.htm

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sac.gov.cn/sfwyb/sytz_2087/201803/t20180313_341901.htm

● 关于人民法院通过互联网公开审判流程信息的规定

● 人民法院がインターネット上で審判プロセスに関する情報を公開することに関する規定

【发布单位】最高人民法院

【発布機関】最高人民法院

【发布文号】法释〔2018〕7 号

【発布番号】法釈〔2018〕7 号

【发布日期】2018-03-16

【発布日】2018-03-16

【实施日期】2018-09-01

【実施日】2018-09-01

【内容提要】该规定全文共十七条，就审判流程信息公开的基本原则、审判流程信息公开平台的定位、诉讼参与人身份信息的采集与核对、特殊情况下的公开规则、通过互联网公开的审判流程信息的范围、依托审判流程信息公开平台进行电子送达的规则与效力、已公开审判流程信息的更正与撤回、审判流程信息公开工作督导机制等内容作出了明确规定。

【概要】本規定全文は計 17 条から成り、審判プロセス情報公開の基本原則、審判プロセス情報公開プラットフォームの位置付け、訴訟参加者の身元情報の採集・照合確認、特別な状況下における公開ルール、インターネットを通じて公開する審判プロセス情報の範囲、審判プロセス情報公開プラットフォームにより実施する電子送達ルール・効力、公開済みの審判プロセス情報の訂正・撤回、審判プロセス情報公開作業の監督指導メカニズムなどの内容について明確に規定している。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-85532.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-85532.html>

二、最新资讯

● 国务院机构改革的概要

2018年03月17日，第十三届全国人民代表大会第一次会议并通过了国务院机构改革方案，该方案摘要如下。

一、国务院组成部门调整

调整部门	不再保留
组建自然资源部	国土资源部、国家海洋局、国家测绘地理信息局
组建生态环境部	环境保护部
组建农业农村部	农业部
组建文化和旅游部	文化部、国家旅游局
组建国家卫生健康委员会	国家卫生和计划生育委员会、国务院深化医药卫生体制改革领导小组办公室
组建退役军人事务部	
组建应急管理部	国家安全生产监督管理总局
重新组建科学技术部	
重新组建司法部	国务院法制办公室
优化水利部	国务院三峡工程建设委员会及其办公室、国务院南水北调工程建设委员会及其办公室
优化审计署	
组建国家监察委员会	监察部、国家预防腐败局

二、国务院其他机构调整

组建国家市场监督管理总局、国家广播电视总局、中国银行保险监督管理委员会、国家国际发展合作署、国家医疗保障局、国家粮食和物资储备局、国家移民管理局、国家林业和草原局，重新组建国家知识产权局，调整全国社会保障基金理事会隶属关系，改革国税地税征管体制。

其中，将国家工商行政管理总局的职责，国家质量监督检验检疫总局的职责，国家食品药品监督管理总局的职责，国家发展和改革委员会的价格监督检查与反垄断执法职责，商务部的经营者集中反垄断执法以及国务院反垄断委员会办公室等职责整合，组建国家市场监督管理总局，作为国务院直属机构。

（里兆律师事务所 2018年03月19日编写）

二、新着情報

● 国务院機構改革的概要

2018年3月17日、第十三期全国人民代表大会において第一回目の審議が行われ、國務院機構改革方案が可決された。本方案の概要は以下の通りである。

一、國務院構成部門の調整

調整部門	以後残さない
自然資源部結成	国土資源部、国家海洋局、国家測量製図地理情報局
生態環境部結成	環境保護部
農業農村部結成	農業部
文化・観光部結成	文化部、国家観光局
国家衛生健康委員会結成	国家衛生・計画生育委員会、國務院医薬衛生体制改革推進指導チーム事務室
退役軍人事務部結成	
应急管理部結成	国家安全生产監督管理総局
科学技術部再編成	
司法部再編成	國務院法制事務室
水利部改善	國務院三峡工程建設委員会及びその事務室、國務院南水北調工程建設委員会及びその事務室
監査署改善	
国家監察委員会結成	監察部、国家腐敗防止局

二、國務院その他機構の調整

国家市場監督管理総局、国家放送・テレビ総局、中国銀行保險監督管理委員会、国家國際發展合作署、国家医療保障局、国家食糧・物資貯蓄局、国家移民管理局、国家林業・草原局を結成し、国家知的財産権局を再編成し、全国社会保障基金理事会の從属關係を調整し、国税・地方税徴収管理体制の改革を実施する。

このうち、国家工商行政管理総局の職責、国家品質監督検査検疫総局の職責、国家食品藥品監督管理総局の職責、国家發展改革委員会の価格監督検査と独占禁止法執行の職責、商務部の事業者集中に対する独占禁止法執行並びに國務院独占禁止委員会事務室などの職責を統合し、国家市場監督管理総局を結成し、國務院直属機構とする。

（里兆法律事務所が2018年3月19日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 商业秘密保护的制度管理和侵权救济的实践操作问题
- 名为买卖、实为融资的交易风险

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 商業秘密保護の制度管理及び権利侵害救済における実践取扱いの問題
- 名目上は売買だが、実態は資金調達である取引のリスク